

中村嘉吉氏の批判に答う

藤野正三郎

1

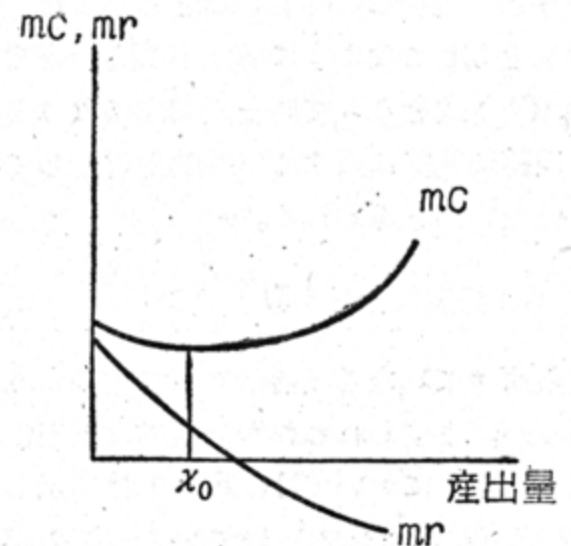
拙稿「オリゴポリと分配率」(以下第1論文とよぶ)および「独占と分配率開差」(以下第2論文とよぶ)の二論文で展開した分析に対して、中村嘉吉氏は批判の勞をとられ独占理論の前進を念願する者として、まことによき反省の機会を與えられた。以下この批判に対して私の回答を述べたい。

回答を述べるに先きだって、前掲二論文で若干曖昧・不正確な點があったと考えられるので、この機会を借りてまずこの點を明確にしておこう。限界収入を mr 、限界費用を mc で示すとそれは「有效産出量区間では $mr - mc < 0$ である」という基本的假説に關係する。ここにいう有效産出量区間はもちろん全産出量区間、すなわち0に限りなく近い産出量水準から capacity output (所與の設備の下での最大可能産出量) までに到る區間を覆うものではない。それは産業内の他企業の競争に對抗しうる區間であり、企業者の行動に關して定義されている(もっとも以下で述べる第1のケース、すなわち独占的に行動する企業者については有效産出量区間という概念は、産業内の他企業の競争に對抗しうるという意味を離れて、制度的・技術的條件などを含めたより廣い意味で考えられなければならない)。現實的には企業の現行供給水準の近傍のある限られた區間となるであろう。そしてその區間では、企業者は産出量(あるいはそれに對應する價格)を動かした場合にかれの賣上と費用にどのような變化が起るだろうかを思案している。もちろん實際上この區間を産出量 x_1 から産出量 x_2 までというように明確に定めることはできない場合もあろうが、それは種々の市場狀況に應じて時々刻々に企業者の頭腦の中にえがかれている産出量區間である。

さて私は前掲二論文において、4個のケースを考えた(もっとも、次の第1のケースは當面の問題ではなかったが)。第1は独占的に行動している企業者といわれるものであって、企業者はその賣上高がかれの價格(あるいは産出量)だけに依存すると考えて行動しているケースである。第2は price leadership の成立するケース。第3はカルテルのケース。第4は各企業が獨立に、しかも競争者の反應を考慮に入れて行動しているケースであ

る。これらの諸ケースのすべてに對して私は必ずしも有效産出量区間というタームを陽表的に用いていない。そして例えば第1のケースについて「商品需要の定義區間のすべての點において $\eta < 1$ であるならば……」(η は個別需要の價格弾力性)——經濟研究・5卷・1號, p. 72——といい、また第2・第3のケースについて「各企業の需要函数および費用函数の定義區間において $mr - mc < 0$ と考えられる」——同上, p. 73——という表現を與えた。問題はこの定義區間というタームであるが、それは時として0に限りなく近い産出量から capacity output までの産出量を含む意味で用いられる。しかしもし定義區間を上のように考えると次のような問題が起

第1圖



ってくる。すなわち第1圖のような状態であって、例えば産出量 x_0 についていえば、この産出量における豫想利潤は0から x_0 までの $mr - mc$ を積分することによってえられるから、それは負となる。

不明確さと混亂を避けるためには、「定義區間」というタームを「有效産出量區間」というタームでおきかえるべきであろう。前述の4個のケースのすべてにおいて、企業者はそれぞれの環境の下であって、行動の有効區間に限定をうけているであろう。經濟理論にとって問題とすべきはまさにこの區間なのである。したがって4個のケースのすべてについて有效區間内で $mr - mc < 0$ であるかどうかが問題である。もしそこで $mr - mc < 0$ であるならば、企業者は現實的には傳統的独占理論で考えているような均衡點に到達しえないというべきである。しかしその場合でも企業者の利潤は負となっているわけで

はない。企業者の豫想利潤の絶対的水準は現行の實際の利潤の絶対的水準と豫想上の mr , mc の関係から想定されるであろうからである。

2

次に中村氏の批判に對する回答に移ることにする。私の分析は、 $mr=mc$ なる獨占均衡點において A. P. Lerner の獨占度 μ が $1/\eta$ になるという命題についての素朴な疑問から發生した。¹⁾ すなわち、もし η が 1 より小ならば $\mu = \frac{1}{\eta}$ という結果だけをみれば、まことに奇妙なことになるということがそれである。もちろん $\mu = \frac{1}{\eta}$ とされるとき、そのプロセスにおいて $mr > 0$ ということが前提とされている。したがって $\mu = \frac{1}{\eta}$ なる式においては、 $\eta < 1$ ということは最初から排除されており、また $mr=mc$ なる獨占均衡點を説く傳統的理論は *a priori* に $\eta > 1$ を想定しているわけである。ところが統計的には需要の價格弾力性は短期的に考える限り通常 1 の近傍にある。そこで $\eta < 1$ なる可能性がありえないかという疑問へ展開していった。

さて議論を進めるに當ってここで一つ注意しておきたい。それは有効區間で $mr - mc < 0$ となるという假説において問題とされる mr (したがって η) は前述のようにすべて企業者の豫想値であって、その統計的な計測は極めて困難であるということである。現在のところ企業者の豫想している η がいかなる値をとるかは、統計的には計測できないといっても過言ではないくらいである。²⁾ 私の考察は、その展開の歴史的過程に即していえば、統計的な計測値に始まったが、しかし論理的には弾力性の

1) それは J. Steindl, の *Maturity and Stagnation in American Capitalism*, 1952 における分析とは別個に出發し、考察の途中において偶々かれの主張と私の考えの類似していることを知った。中村氏は、Steindl の傳統的獨占理論に對する批判はその蓄積論のための裝飾品であつたと解されているようである。しかし Steindl の目的がどこにあつたかは別として、かれの分析の後半(蓄積論)はあまり成功的ではなく、前半(價格・費用・利潤に關する部分)こそわれわれの興味をよび起すものである。かれの分析では市場構造についての考察が充分有機的に蓄積論に結合されていないが、蓄積論の一つの基底として市場構造の問題が考えられねばならないというのが私の意見である。

2) 他の條件一定という前提の下で、個別企業についての需要量と價格との觀測値をえたとして、これらの數値より計測される價格弾力性は企業者の豫想上のそれとは必ずしも一致しない。豫想と現實との間には乖離がありうるからである。豫想値を問題とする限り、精密に計畫された questionnaire が用いられるべきかもしれない。

計測値(しかもわれわれの接する多くの計測値は個別企業についてのものより、ある商品市場についてのそれであろう)とは一應無關係であるといわねばならない。中村氏は各所で η の計測値を問題とされているが、以上のように考えられるので、以下 η といえは、それは企業者の豫想する個別的な需要弾力性を意味するものと約束しよう。(なお中村氏は $\eta < 1$ ということが私の主張のようにいわれているが、 $mc > 0$ と假定した場合 $mr - mc < 0$ と $\eta < 1$ とは等値でない—— $\eta > 1$ 、したがって $mr > 0$ でも mr は mc より小なることはありうる——から、私の假説は $\eta < 1$ より若干緩やかであることをここに注意しておこう)。

このような點に留意しながら中村氏の批判點をみると、それは大別して次の二點になる。(1) 對抗價格が $mr - mc < 0$ なる有效產出量區間内のある中間點にあるとき、企業者は價格を高めるのが有利であろうから、かれが對抗價格に拘束される必然性はない。(2) 大規模生産の利益を表現する〔假説: 2〕が特殊なものである。

第1の點について。私が對抗價格とよんだものは、中村氏の指摘されるように確かに有效產出量區間の端點(しかも有効區間で最小の產出量に對應する端點)にある場合とその區間内のある中間點にある場合が考えうる。price leadership の成立する場合の price leader 以外の企業、および私が pure oligopoly とよんだケース(第1論文——上述の第4のケース)の不況期における場合については對抗價格は上の端點にあると考えられる可能性が大きい。したがってそれが中間點にある場合が起りうるのは、price leader, カルテル参加企業、好況期における pure oligopolist についてであろう。

さて有効區間内で $mr - mc < 0$ であるという假説は、ある oligopolistic industry 内の現存の各企業が、それぞれ現存の他企業の行動を考慮に入れて考えられた假説である。それは産業外の潜在的競争者の new entry の不安とは無關係であり、この不安とは獨立に設定された區間であることに注意する必要がある。ところで對抗價格は私が第1論文 p. 74 で、また第2論文 p. 268 で述べたように、その産業内での他企業からの競争はもちろんのこと、上の潜在的競争者の new entry の不安に對する企業者の考慮にもとづいて與えられる parameter といえる。有効區間内のある中間點で對抗價格が與えられる場合は、まさにこの new entry の不安が重大な意味をもつ場合であろう。したがって一見有効區間内では $mr - mc < 0$ であり、對抗價格のいかににかかわらず、これに制約されることなく價格を高める方が企業者に有利なように思えても、實はそうではないのである。有効

區間の設定に當って考慮した現存企業間の關係——その關係から私は有效區間で $mr - mc < 0$ という假説をおいた——だけが企業者の行動を制約するとは考えられないからである。潜在的競争者の new entry の不安は現存企業間の關係外のいま一つの要因として企業者の行動を制約する。

もし企業者がこのような new entry の不安を考慮に入れない（あるいはそれを重要な要因と考へない）ときには、有效産出量區間の定義によって對抗價格は有效區間内のある中間點には存在しえないことになる。けだし有效區間内は産業内での他企業の競争に對抗しうるような産出量區間であり、したがってこの場合この區間内のある中間點に對抗價格があると考へることは自己矛盾となるからである。

つまり有效産出量區間は對抗價格によって truncated な形状³⁾をとるときと、そうでない場合がありうる。後者の場合には上述のように有效區間を企業者が想定するに當って考慮した條件以外のものが作用する場合である。前者については對抗價格のところで kink が起っていると考へてもよい（中村氏は、私が〔假説：1〕をもうけるに當って kinky demand curve の想定を批判していると考へられている——したがって私がその可能性を棄却したと考へられている——ようであるが、そうではない。第1論文では kinky demand curve についての私の考へるの足らざるところから、その論點を回避して進んだのであり、第2論文では kinky demand curve を一つの段階における説明の道具として用いたのである。なお第2論文の脚註 (p. 270) で G. J. Stigler の P. W. Sweezy 批判には賛成しえない旨明記しておいたはずである)。しかしこの場合 kinky demand curve の弾力的な部分と考へられうるものは、われわれが理論上考へうる possible なものであり企業者はその行動を決定するに當って、その部分を考慮に入れず、それは企業者の行動の有効區間には入ってくるものではないと考へるの

3) truncated というタームは J. S. Bain からえたものである。私は前記二論文を發表した後、既に 1949 年 3 月に Bain が A Note on Pricing in Monopoly and Oligopoly (*A. E. R.*, Vol. 39, pp. 448—464) なる論文において、私の對抗價格、有效産出量區間という概念と類似した概念を用いているのを知って興味をおぼえた（かれの分析の觀點と私のそれとは異っているようであるが）。それは limited price および truncated demand curve という概念である。かれの分析は長期的であり、new entry の不安を考慮して企業者の想定した limited price が企業者の demand curve を truncate するというのである。

が私の主張なのである。

3

第1の批判點については以上でおき、第2の點に進むことにする。それは大規模生産の利益あるいは收穫遞増法則（第2論文, p. 269, 3行目の「收穫遞減法則」は「收穫遞増法則」のミス・プリントである）についての假説に關係する。問題は一つに現實が私の假説するようであるか、あるいは中村氏の主張されるようであるかにかかっていると思われる。したがってここで空論をもてあそぶことは水掛論に墮する危険が大きい。しかし私は前々から收穫法則論あるいは生産函數論というようなことをあれこれと考へており、それが獨占理論において、また經濟成長論において陽表的に取上げられなければならないと思っている。⁴⁾前者は A. Marshall, P. Sraffa 以來の問題であり、後者については最近 J. Robinson が若干の——私にとって非常に難解であるのだが——考へを行っており、⁵⁾私の考へ方が決して特殊なものではないことを知った。そのような考へるの深化については他の機會に譲ることにして、ここでは當面の問題に關係する面を若干考へてみたい。企業者の豫想する mc （あるいは費用）はもちろんその企業の実際の mc （あるいは費用）とは異りうるが、それらは mr についての企業者の豫想値と實際値ほどには乖離しないと考へられるので、以下簡單化のため實際の費用について考へていくことにしよう。

利潤追求のために用いられるすべての財貨支配力、それを資本と定義すれば、この資本は商品の回轉過程に即して種々の形態をとることができる。まず資本の一部が固定設備に投下され、問題とする企業は going concern として活動しているとしよう。この場合、資本設備の間にはばかりでなく、current input 相互間においても企業の採用した技術にしたがって補完關係が支配的であると考へられる。そこではいわば最近流行の Leontief System あるいは linear programming におけるような投入・産出關係がみられるであろう。

4) 拙稿「收穫法則、獨占、分配および經濟成長」*經濟研究*・6卷・1號, pp. 17—25 およびここで問題となっている第2論文の後半で若干これらの點にふれた。

5) J. Robinson: "The Production Function and the Theory of Capital", *Review of Economic Studies*, Vol. 21 (2), 1953—54, pp. 81—106, および "The Production Function", *Economic Journal*, March, 1955, pp. 67—71. また "A Theory of Long-Run Development", *經濟研究*・6卷・4號, pp. 383—385.

他方資本が貨幣形態をとるとき（例えばある個人が所有資本をもって企業を起そうとしているような場合）、その各部分は完全に代替的である。

したがって資本は一面からすれば、極めて補完的であり、それに対応して current input 間にも補完関係があるが、他面からすれば極めて代替的であり、種々の技術の採用が可能であって、諸技術に対応する諸投入・産出関係間にも代替的な関係がみられる。そこで問題は補完と代替のいずれが支配的かということになるが、この點に短期・長期の時間次元が関連すると思われる。すなわち短期においては所與の設備の下における生産が問題であり、長期においては設備の變化が問題であるとすれば、短期においては資本構造の補完性が支配的であり、長期においてはその代替性が支配的である。したがってまた短期においては current input についての補完関係が支配的となり、Leontief System 成立の基礎が與れうるが、長期については短期における current input 間の補完関係そのものが、他の一組の current input 間の補完関係によってとって代られる。

そこで資本が與えられ、設備が與えられている場合、企業の有効區間、あるいは企業が現に供給している産出量の近傍においては平均費用も、限界費用もほぼ flat な形で現われると考えられる。H. Staehle のように、總費用曲線に若干の歪みさえあれば、U型の平均費用曲線および限界費用曲線がえられるという主張もあるが、⁶⁾多

くの費用函数の計測において U 型の費用曲線の存在に疑問が投げかけられてきたことはよく知られている事實であり、そしてまたいかなる生産函数をとっても傳統的な長期費用曲線を示す包絡線が必ず與えられるという保證は少しもないのだから、U型の費用曲線、そしてまたその包絡線としての長期費用曲線は、いまのところ説明の便宜上のものであると考える方がよさそうに思える。假に U 型の限界費用曲線が支配的であるとしても、資本の變化、それに應ずる短期費用曲線の shift があるとするとき、企業の現行産出量の近傍においては、U型曲線がおそらく十分に flat であって、總費用にしろ平均費用にしろ、限界費用にしろ、いままでより逆に大きくなるような産出量區間は殆んど問題となりえないのではないか。このような考えが私の〔假説：2〕となったのである。

既に豫定の枚数を相當超過してしまった。最後に中村氏が私のささやかな主張に眞剣な批判を加えられ、深く反省する機会をえたことを感謝し、今後さらにいろいろの面で高教をいただくことをお願いしつつ筆を擱くことにする。

6) H. Staehle: "The Measurement of Statistical Cost Functions: An Appraisal of Some Recent Contributions", *A. E. R.*, Vol. 32, 1942, pp. 321—333.